

日医総研ワーキングペーパー

No.23

平成 11 年 9 月 22 日

日 医 総 研

中村十念, 天瀬文彦 (内線 2207)

<http://www.jmari.med.or.jp>

1999年3月決算短信分析(2)

医薬品卸売業5社の経営分析

中村十念, 天瀬文彦

キーワード

医薬品卸売業の財務体質

医薬品卸売5社の相対的ポジション

近年の合併・再編による影響

ポイント

合併でスズケン、クラヤニ社が突出 - 二強の時代へ

加速化する再編劇は中小へ及ぶ

業界第一位のスズケンは無借金経営

医薬品卸売業5社

1.はじめに

「国民医療費」に関わる医療産業の経営実態を把握するため、先般、医薬品製造業 10 社の 1998 年度決算報告書をもとに財務分析を行い報告した。その結果、他の製造業に比べ、医薬品製造業の収益性の高さが際立っていることが検証できた。(ワーキングペーパー 20 参照)

今回は、医療産業の財務分析の一環として、医薬品製造業と同様に 1998 年度の決算報告書から医薬品卸売業 5 社の財務分析を行った。

2.概要(表 1・図 1 を参照)

今年度(1998 年度,以下同じ)の決算報告は、昨年度まで販売費・一般管理費に計上されていた事業税を、販売費・一般管理費から除き法人税等として利益から差し引くように表示を変更している。このため今年度は過去年度に比べ営業利益、経常利益は事業税の分だけ、かさ上げされている。今回は前年度との比較を容易にするために事業税を一般管理費に加え調整して分析した。

医薬品卸売業 5 社の 1999 年 3 月期決算は、全体では売上高 14.7% 増加、経常利益 52.0% 増加で、全体としては増収増益であった。個別企業では、アズウェル、スズケン、東邦薬品、クラヤ薬品の 4 社が増収増益で、三星堂 1 社が減収増益であった。アズウェルは 31.6% の増収、47.1% の増益と大躍進だが、1998 年 10 月に名古屋の昭和薬品と合併しており、仮に昭和薬品の下半期売上高(一年前の 1998 年 3 月期決算 666 億円)を除くと、売上高はほぼ横ばいで伸び悩んでおり、合併による増収といえる。

経常利益では、仮に昭和薬品の下半期の経常利益(一年前の 1998 年 3 月期決算 3.6 億円)を除いても 26.0% の増益になる。売上高では横ばいだが経常利益で増益になっているということは、合併効果が固定費効率の面に現れているということであろう。売上高に占める販売費・一般管理費の割合は 13.2% から 12.2% と 1% 改善している。

スズケンは 22.4% の増収 23.5% の増益を達成しているが、期初に北海道の秋山愛生館を合併している。期初の合併であることから、合併効果は通期に及んでいる。仮に一年前の秋山愛生館の売上高(1998 年 3 月期 1,156 億円)を合算して成長率を出すと 3.7% の増収になる。経常利益では、秋山愛生館の経常利益(1998 年 3 月期 5.0 億円)を加えて成長率を出すと 18.8% の増益になる。経常利益が 25 億円増加しているが、その大きな要因は売上総利益(粗利益)の増加 47.8 億円によるものであり、販売費・一般管理費の売上に占める割合は 2 期ともに 8.9% で、合併による固定費効率改善の効

果は収益に十分寄与していない。

東邦薬品も 1998 年 10 月に中日本薬業を合併、1999 年 2 月には群馬の(株)丸善薬品の薬粧部門の営業権を買い取っている。さらにクラヤ薬品は 1997 年 10 月にカワイ(株)と合併しており本決算はカワイの業績が丸一年寄与しての増収増益である。増収増益の 4 社は、みな合併による規模の拡大、合理化を目指している。

減収増益となった三星堂も兵庫県の(株)山陽薬舗の営業権を取得し、さらに新年度入りする 2000 年 4 月にクラヤ薬品と三星堂、東京医薬品の三社の合併が行われる。医薬品卸売業の再編劇はさらにスピードを上げながら続いていくものと思われる。

3. 企業規模と収益力(表 1, 表 2, 図 2, 図 3 を参照)

(1) 企業規模(図 2)

売上高と使用総資本額で企業規模をみると、スズケンが売上高 7,840 億円、総資本額 4,930 億円で、第二位のクラヤ薬品の売上高、総資本額共に 1.6 倍で他を圧倒している。第二位のクラヤ薬品は第三位アズウェルの 1.8 倍の売上高である。さらに前述したようにクラヤ薬品(売上高 4,910 億円)、三星堂(売上高 2,629 億円)、東京医薬品(一年前の 1998 年 3 月期 849 億円)が合併する。合併後のクラヤ薬品の規模を図 2 にポジショニングすると、おおよそ 印(推定売上高 8,400 億円、推定総資本額 5,300 億円)あたりに位置付けられ、スズケンを抜いてトップの座につくことになる。卸売業は規模のメリットを出しやすい業態であり、中小規模のままの存続は困難であり、中小企業をも巻き込んでの再編が進むことが予想される。

図 2 の斜線は 5 社平均の総資本回転率 1.58 回を示している。斜線の左上の東邦薬品、三星堂、スズケンが平均値を上回っている。アズウェルが 1.36 回と低い。アズウェルを除いてほぼ斜線上に並んでおり、規模による回転率の低下は見られない。とすると、大量仕入れによる仕入れ価格の低減、製薬メーカーへの圧力など規模拡大による固定費効率の向上などメリットは大きい。

(2) 収益力(図 3)

売上総利益と経常利益の額で収益力をとらえた。スズケンが売上総利益 808.3 億円、経常利益 158.3 億円で、現在のところ一番である。第二位のクラヤ薬品は売上総利益 506.2 億円、経常利益 70.6 億円であり、上位 2 社で売上総利益の 58.8%、経常利益の 69.4%を占めている。前述の規模のみならず収益力でもこの二社が他を圧して力をつけている。クラヤ薬品と三星堂

との合併でさらに集中が進むことになる。

4. 成長性と収益性（表 3，図 4，図 5 を参照）

（ 1 ）成長性（図 4）

売上高と使用総資本額の伸びをみるとクラヤ薬品、アズウェル、三星堂の三社は売上高の伸び以上に総資本額を増やしている。東邦薬品は売上高、総資本額の伸びが 9.2%、9.1% とほぼ同じ成長率である。スズケン は売上高成長率 22.4% 総資本成長率 21.1% と幾分売上高の伸びが上回っている。

（ 2 ）収益性（図 5）

粗利益（売上総利益）率と損益分岐点比率の二点で収益性を捉えて図 5 に表現した。5 社の平均は図 5 に + 印のポジションで、粗利益率 10.6% 損益分岐点比率 85.2% である。規模で第一位のスズケンが粗利益率は 10.3% と平均を下回っているが、損益分岐点比率 80.4% で第一位になっている。三星堂が 83.1% で第二位。クラヤ薬品が第三位で 86.0% である。クラヤ薬品と三星堂は新年度に合併するので単純に二社の固定費と粗利益を足して（東京医薬品はデータ不明のため無視した）損益分岐点比率を算出すると、固定費 687 億円、粗利益 809 億円となり損益分岐点比率は 84.9%、粗利益率は 10.7% となる。図 5 の + 印にポジショニングされる。固定費を 39 億円（5.7%）以上カットする合併効果を出せればスズケンと対等以上の規模と収益力をつけることができる。

資本金 10 億円以上の卸売業 510 社の平均（1997 年度法人企業統計）と比較すると粗利益率で 4.7%、損益分岐点比率比率で 0.9% 上回っている。粗利益率では 4.7% の差があるが、売上高固定費率が 3.4% 高いために損益分岐点比率では 0.9% の違いにとどまっている。医薬品卸売業の販売費一般管理費の高さがここに現れている。

項目	医薬品卸売業 5 社平均	卸売業平均
粗利益率	10.6 %	5.9 %
固定費率	9.1 %	5.7 %
損益分岐点比率	85.2 %	86.1 %

（注 1）卸売業平均は 1997 年度法人企業統計年報から引用した。したがって
医薬品卸売業 5 社とは一年のずれがある。

（注 2）卸売業平均は資本金 10 億円以上 510 社平均

5.生産性（表3,図6,図7,図8を参照）

一人当たり粗利益（図6）は5社平均で12.3百万円、売上高で第二位のクラヤ薬品の一人当たり粗利益が14.4百万円、第二位の三星堂が13.9百万円である。売上規模では第一位のスズケンの一人当たり粗利益は13.2百万円で第三位である。合併後のクラヤ薬品は単純に二社を足し算すると、社員数5,688名で一人当たり粗利益14.2百万円の企業になり、図6の印の位置になる。スズケンが合併後のクラヤ薬品と同等の生産性を確保するためには415名8.8%の人員削減が必要になる。アズウェルと東邦薬品の一人当たり粗利益は9.7百万円、9.8百万円と5社平均より19%程度低い。アズウェルは粗利益率が平均より高いにもかかわらず生産性が低い。5社平均の生産性を確保するには780人、21.5%の人員削減が必要になる。東邦薬品は粗利益率が9.2%と平均を下回っている。医薬品卸売業5社平均並みの粗利益率10.6%を確保できれば一人当たり粗利益は11.3百万円まで改善できる。

一人当たり粗利益ではクラヤ薬品がスズケンを1.2百万円上回っていたが、販売費・一般管理費を回収した営業利益の段階では、0.1百万円の差まで縮まっている。一人当たりの販売費一般管理費はクラヤ薬品が12.56百万円、スズケンは11.43百万円と1.13百万円少ないからである。

一人当たり経常利益ではスズケンが2.6百万円で第一位である。一人当たり営業利益で勝っていたクラヤ薬品も一人当たり経常利益ではスズケンに逆転されている。営業外収支で一人当たり0.71百万円の差がある。

卸売業（資本金10億円以上510社）の平均と比べると医薬品卸売5社は一人当たり粗利益、営業利益、経常利益共に1.5倍の生産性を確保している。

項目	医薬品卸売業5社平均	卸売業平均
一人当たり粗利益	12.3百万円	8.3百万円
一人当たり営業利益	1.4百万円	0.9百万円
一人当たり経常利益	1.8百万円	1.1百万円

（注1）卸売業平均は1997年度法人企業統計年報から引用した。したがって
医薬品卸売業5社とは一年のずれがある。

（注2）卸売業平均は資本金10億円以上510社平均

6. 財務の安全性（表 2, 表 3, 図 9, 図 10 を参照）

（1）手元流動性と当座比率（図 9）

即時の支払余力（手元流動性）を示している現・預金の残高は、卸売業（資本金 10 億円以上 510 社）平均 0.75 ヶ月である。医薬品卸売業 5 社平均は 1.32 ヶ月で卸売業平均より 0.57 ヶ月ほど余裕がある。クラヤ薬品が 1.71 ヶ月スズケンが 1.34 ヶ月である。スズケンの手元流動性が低いのは無借金経営を維持していることも一因である。クラヤ薬品並みの手元流動性を確保するには借入金を 248 億円程度おこす必要がある。そうすると無借金経営ではなくなる。

東邦薬品の手元流動性が 0.56 ヶ月と異常に低いのが気になるところだ。平均の 1.32 ヶ月を確保するには現金が 183 億円必要になる。

当座比率は 100%を超えたら優良といわれているが、医薬品卸売業 5 社の平均は 95.6%である。卸売業（資本金 10 億円以上 510 社）の平均は 86.6%である。

項目	医薬品卸売業 5 社平均	卸売業平均
手元流動性	1.32 ヶ月	0.75 ヶ月
当座比率	95.6 %	86.6 %

（注 1）卸売業平均は 1997 年度法人企業統計年報から引用した。したがって医薬品卸売業 5 社とは一年のずれがある。

（注 2）卸売業平均は資本金 10 億円以上 510 社平均

（2）借入金依存度と固定長期適合比率（図 10）

中長期の財務安全性を示す借入金依存度、固定長期適合比率を見れば、企業の財務構造の善し悪しがよくわかる。借入金依存度（図 10 タテ軸）は総資本額に占める有利子負債の割合で、総資本額、売上額の規模で第一位のスズケンが有利子負債ゼロの無借金経営になっている。医薬品卸売業 5 社平均では 4.1%、最も悪いクラヤ薬品でも 13.4%である。卸売業（資本金 10 億円以上 510 社）の平均は 39.0%である。医薬品製造業で第一位の武田薬品も無借金経営であり医薬品業界の、過去の蓄積の厚さ、強さの一面がここにもでていいる。借入金依存度 13.4%で医薬品卸売業 5 社中最も悪いクラヤ薬品も無借金の三星堂との合併によって 8.9%に改善する。

運転資金の余裕をどれだけ長期の資本で確保しているかを示す固定長期適

合比率（図 10 ヨコ軸）は医薬品卸売業 5 社の平均が 66.6%、卸売業（資本金 10 億円以上 510 社）平均は 91.1%である

項目	医薬品卸売業 5 社平均	卸売業平均
借入金依存度	4.1 %	39.0 %
固定長期適合比率	66.6 %	91.1 %

（注 1）卸売業平均は 1997 年度法人企業統計年報から引用した。したがって
医薬品卸売業 5 社とは一年のずれがある。

（注 2）卸売業平均は資本金 10 億円以上 510 社平均

7. 経営効率（表 3，図 11，図 12 を参照）

（ 1 ）総資本利益率（図 11）

総資本利益率は経営の迅速性を表す総資本回転率（売上高÷総資本）と、収益性を表す売上高利益率の掛け算である。したがって総資本利益率を向上させるには、「総資本回転率を上げる」「売上高利益率を高める」という二つの方向がある。図 11 ではタテ軸に総資本回転率、ヨコ軸に売上高利益率をとった。総資本利益率の高い会社が右上の第 象限に集まる。総資本回転率 1.59 回、売上高利益率 1.0%のスズケンがここにプロットされている。売上高、社員数、総資本等規模で 5 社中第一位のスズケンが総資本利益率でも 1.6%と第一位である。規模と経営効率を伴って成長している姿が見える。総資本回転率 1.81 回とトップの東邦薬品は売上高利益率が 0.2%と極端に低く総資本利益率は 0.3%と経営効率が最も悪い。

卸売業平均では総資本回転率は 2.01 回と医薬品卸売業を上回っているが、売上高利益率が 0.14%と低く総資本利益率も 0.28%と極端に低い。医薬品卸売業の総資本回転率が低い原因は売上債権の回転期間が長いことによる。医薬品卸売業が 3.66 ヶ月なのに対して、卸売業は 1.67 ヶ月である。しかしその回転の悪さを補って余りある売上高利益率を維持している。

項目	医薬品卸売業 5 社平均	卸売業平均
総資本回転率	1.58 回	2.01 回
売上高利益率	0.7 %	0.14 %
総資本利益率	1.1 %	0.28 %

（注 1）卸売業平均は 1997 年度法人企業統計年報から引用した。したがって
医薬品卸売業 5 社とは一年のずれがある。

（注 2）卸売業平均は資本金 10 億円以上 510 社平均

(2) 株主資本利益率 (図 12)

経済のグローバル化に伴い会計基準を国際会計基準に統一する動きが急ピッチですすんでいる。2000年3月決算からは連結キャッシュフロー計算書の開示も義務付けられることになった。近年株式市場では株主資本利益率(ROE)が新たな指標として重要視されるようになった。日本ではこれまで長い間自己資本と定義をして、あたかも会社(社員)のものとして疑わなかった資本も実は株主から預かった株主のものであるとして、自己資本を株主資本と再定義をするようになってきた。株主資本の時代の幕開けである。さらに今後日本版401Kなど株式や債権での運用が盛んになり、機関投資家が年金基金などの運用成績に真剣に取り組まざるを得なくなり、積極的に発言をするようになっていく。そこで店頭登録、上場企業の経営者は、株主資本利益率を意識せざるを得なくなってくる。経営効率の指標として株主資本利益率を意識するようになると、企業にとって株主資本も限りなく負債に近い存在になる。配当も資金コストであり、借入金の利息に近い存在になってくる。増資によって株式市場から資金を調達するか、金融機関からの借り入れ、社債発行など借入金で調達するか。状況に合わせて選択する時代である。

株主資本利益率は総資本利益率を株主資本(自己資本)比率で除したものであるから、株主資本利益率を向上させるためには、総資本利益率の向上と株主資本比率の低下が必要になる。株主資本比率を下げるなどということは、自己資本と呼んだ時代には考えられなかった財務戦略である。手元流動性が潤沢で、キャッシュが余っている状況では自己株式を買い入れて消却して、株主資本利益率をあげるといったことが行われはじめている。今までは店頭登録企業、上場企業など大企業の会計も税務会計中心に処理されてきたが、これからは税効果会計、時価主義会計などが次々に導入され、税務中心の中、小企業の会計と大企業の会計は大きく異なってくる。

図12ではタテ軸に総資本利益率、ヨコ軸に株主資本比率を取った。左上の第象限が株主資本利益率志向の目指すところである。図11で右上の第象限を目指し、次いで図12で第象限を目指するというステップになろう。総資本利益率が1.6%でトップであったスズケン株主資本利益率では5.4%で、クラヤ薬品の6.1%を下回っている。クラヤ薬品の株主資本比率が15.8%と、スズケンの株主資本比率29.4%を大きく下回っているためである。医薬品卸売業は借入金依存度が4.1%と低いので、借入金による資金調達で、自己株式消却を実施し、株主資本利益率を向上することも可能だ。キャッシュの潤沢な企業は使用総資本圧縮にも使える。いずれにしろ売上、

利益などフローの成長至上主義から決別して、財務構造の健全性を維持しながら成長を期す時代である。総資本利益率、株主資本利益率を経営効率の指標にする意義もそこにある。

項目	医薬品卸売業 5 社平均	卸売業平均
総資本回転率	1.58 回	2.01 回
売上高利益率	0.7 %	0.14 %
総資本利益率	1.1 %	0.29 %
株主資本比率	26.8 %	23.9 %
株主資本利益率	4.0 %	1.2 %

(注1) 卸売業平均は 1997 年度法人企業統計年報から引用した。したがって
医薬品卸売業 5 社とは一年のずれがある。

(注2) 卸売業平均は資本金 10 億円以上 510 社平均

8.まとめ

1998 年 4 月に大幅な薬価引下げが実施されたが、医薬品卸売業 5 社の 1998 年度決算報告書からは、その影響はほとんど見られなかった。

今回の分析の対象となった医薬品卸売業 5 社は、卸売業全体（資本金 10 億円以上 510 社）の平均に対して、一人当たり粗利益、営業利益、経常利益ともに、約 1.5 倍の生産性の高さを保っている。借入金依存度も低く、財務の安全性の高さを示している。すでに報告済の医薬品製造業と同様の傾向にあると言える。

しかし、一方ここ数年、医薬品卸売業界は企業合併が急速に進展しており、中小の会社を巻き込んでさらに業界再編が進むと予想される。

< 研究協力者 >

明賀 義輝 （株式会社 経営総合研究所）

【参考資料】

1997 年度法人企業統計年報

1999年3月期損益計算書(決算短信/単独決算) <表1>

金額単位 億円

(注) 事業税を法人税等から除き、一般管理費に加えて表示している

決算期 企業名		1999年3月 クラヤ薬品 金額	1999年3月 アズウェル 金額	1999年3月 三星堂 金額	1999年3月 東邦薬品 金額	1999年3月 スズケン 金額	1999年3月 合計 金額	
経常 損益	売上高	4,910.2	2,725.3	2,629.1	2,891.0	7,839.7	20,995.4	
	売上原価	4,404.0	2,375.2	2,325.9	2,625.1	7,031.4	18,761.6	
	売上総利益	506.2	350.1	303.2	265.9	808.3	2,233.7	
	一般管理費 計	440.8	333.4	257.8	249.8	698.4	1,980.3	
	営業利益	65.4	16.7	45.4	16.1	109.9	253.5	
	営業外収支	-5.2	-8.3	-6.0	-8.4	-48.4	-76.2	
	経常利益	70.6	24.9	51.4	24.4	158.3	329.7	
税引 前利益	特別 利益	固定資産売却益	2.0	4.0	0.0	1.8	0.6	8.3
		貸倒引当金戻入額	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
		その他	0.0	8.8	0.0	0.0	0.4	9.2
	特別 損失	固定資産売却・除却損	0.2	0.3	0.5	1.7	6.1	8.7
		製商品関連	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他	13.9	7.9	14.4	5.8	9.7	51.7
		特別損益 計	-12.1	4.6	-14.7	-5.7	-14.8	-42.7
		当期利益	58.5	29.5	36.7	18.7	143.5	287.0
	前期末処理損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	当期税引き前利益	58.5	29.5	36.7	18.7	143.5	287.0	
	法人税等	28.3	18.3	18.8	13.7	65.1	144.3	
	税引後利益(当期純利益)	30.2	11.2	17.8	5.0	78.4	142.7	
未処 分 利益	前期繰越利益	4.0	6.6	8.4	3.8	30.0	52.8	
	過年度税効果調整	3.7	0.0	11.8	0.0	62.2	77.7	
	中間配当	3.6	3.1	3.3	0.0	7.0	17.1	
	利益準備金積立て	0.4	0.3	0.3	0.0	0.7	1.7	
	その他	0.0	-2.0	0.0	0.0	0.0	-2.0	
	当期末処分利益	33.9	16.4	34.4	8.8	162.9	256.4	
利益 処分 案	配当・役員賞与	4.7	4.8	4.4	3.6	9.4	27.0	
	利益準備金へ	0.5	0.5	0.4	0.4	1.0	2.8	
	任意積立金へ	13.6	-50.1	22.0	2.8	81.6	69.9	
	次期繰り越し	15.2	61.2	7.5	2.0	70.9	156.8	
社員数		3,509	3,626	2,179	2,701	6,107	18,122	

事業税の表記	11.4	4.8	3.0	2.7	18.1	40.1
修正前営業利益	76.8	21.5	48.4	18.8	128.1	293.6
修正前経常利益	82.0	29.8	54.4	27.1	176.4	369.8
修正前一般管理費	429.41	328.61	254.82	247.11	680.22	1,940.2
修正前法人税等	39.7	23.1	21.9	16.4	83.2	184.4

http://www.toyota.co.jp

1999年3月期貸借対照表(決算短信 / 単独決算) <表2>

金額単位 億円 企業名 借方勘定科目		1999年3月	1999年3月	1999年3月	1999年3月	1999年3月	1998年3月
		クラヤ薬品 金額	アズウェル 金額	三星堂 金額	東邦薬品 金額	スズケン 金額	合計 金額
総 資 産	流動資産						
	現預金(1)	700.3	311.7	288.8	135.8	876.9	2,313.6
	現預金(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	受取手形	221.3	132.6	111.8	109.5	223.5	798.6
	売掛金	1,304.8	837.1	589.2	764.9	2,105.3	5,601.3
	当座資産計	2,226.4	1,281.4	989.8	1,010.2	3,205.7	8,713.5
	固定資産						
	商品	232.0	197.0	97.4	194.1	544.7	1,265.1
	製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕掛品	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1
	材料	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	9.5
	直接原価調整(製品)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	直接原価調整(仕掛品)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	棚卸資産計	232.0	209.5	97.4	194.1	544.7	1,277.6
	その他流動資産	129.2	58.0	55.1	89.3	190.9	522.5
	流動資産計	2,587.6	1,548.9	1,142.3	1,293.5	3,941.3	10,513.6
	固定資産						
	償却固定資産	269.0	324.7	331.4	196.6	448.1	1,569.8
	減価償却引当金	-117.5	-195.0	-138.9	-86.6	-199.2	-737.2
	土地	266.9	221.6	241.3	165.3	327.3	1,222.4
有形固定資産計	418.4	351.3	433.9	275.2	576.2	2,055.0	
無形固定資産	4.3	1.2	1.3	2.9	3.5	13.1	
投資等	143.8	104.7	40.2	22.1	409.4	720.2	
繰延資産・その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
固定資産計	566.4	457.1	475.3	300.3	989.2	2,788.2	
総資産計	3,154.0	2,006.0	1,617.6	1,593.8	4,930.5	13,301.8	

貸方勘定科目		金額	金額	金額	金額	金額
負 債 及 資 本	流動負債					
	支払手形	229.2	120.0	91.8	240.1	374.2
	買掛金	1,735.5	1,041.8	819.9	877.3	2,781.3
	未払金	0.3	21.4	35.6	3.7	23.6
	未払い法人税等	53.9	14.0	19.1	12.8	85.3
	その他流動負債	163.3	28.4	27.9	32.5	55.6
	短期借入金	154.1	29.5	0.0	40.6	0.0
流動負債計	2,336.3	1,255.1	994.2	1,206.9	3,319.9	
固定負債						
社債・転換社債	269.6	0.0	0.0	43.2	0.0	
長期借入金	0.4	1.2	0.0	1.9	0.0	
その他固定負債	49.2	78.1	14.9	6.8	162.5	
固定負債計	319.2	79.3	14.9	51.9	162.5	
資本						
資本金	85.1	82.4	69.3	62.1	131.1	
資本準備金	93.6	86.7	60.3	59.4	207.2	
利益準備金等	6.9	11.7	6.9	5.2	28.4	
任意積立金	279.0	474.4	437.6	199.6	918.4	
未処分利益 (直接原価調整)	33.9	16.4	34.3	8.8	162.9	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
自己資本計	498.5	671.7	608.4	335.0	1,448.1	
固定資本計	817.6	750.9	623.4	386.9	1,610.6	
総資本計	3,154.0	2,006.0	1,617.6	1,593.8	4,930.5	

http://www.jmari.med.or.jp

平成11年3月期

<表3>

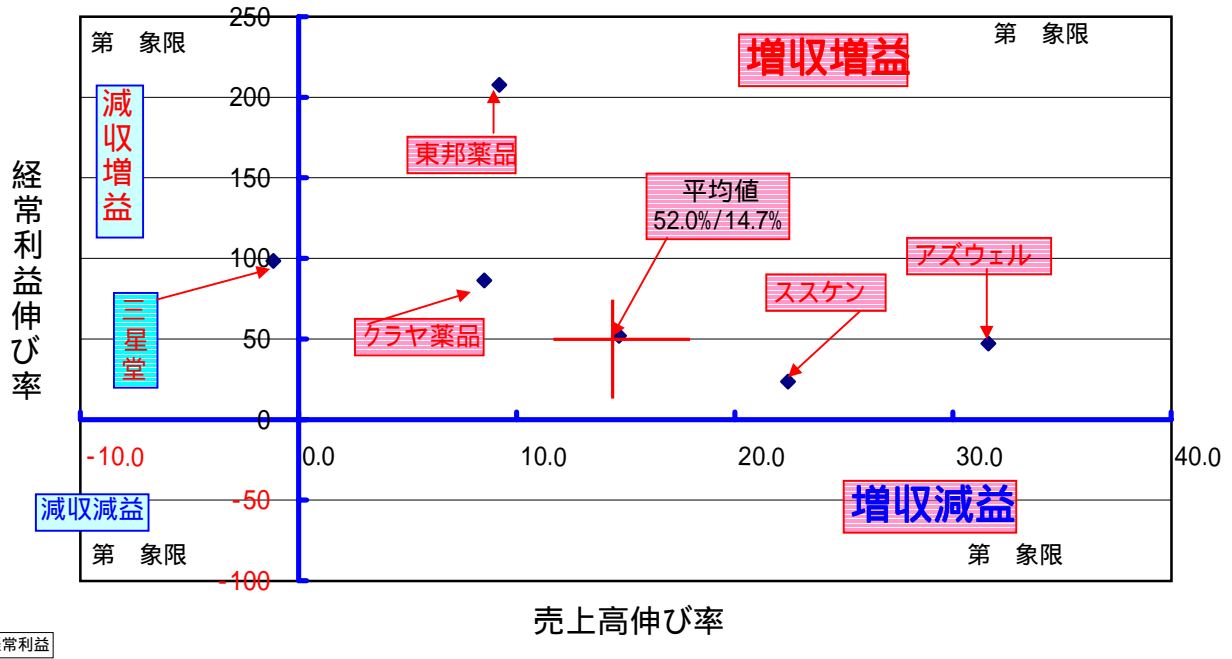
医薬品卸売業経営指標(決算短信ベース/単独決算ベース)

会社名			クラヤ薬品	ズウェル	三星堂	東邦薬品	スズケン	総平均
大項目	小項目	単位						
収益性分析	売上総利益(粗利益)率	%	10.3	12.8	11.5	9.2	10.3	10.6
	損益分岐点比率	%	86.0	92.9	83.1	90.8	80.4	85.2
	売上経常利益率	%	1.4	0.9	2.0	0.8	2.0	1.6
	売上高利益率	%	0.6	0.4	0.7	0.2	1.0	0.7
財務分析	手元流動性(1)	億円	700	312	289	136	877	2,314
	手元流動性(2)	月数	1.71	1.37	1.32	0.56	1.34	1.32
	固定資金余裕(1)	億円	251	148	148	87	621	1,401
	固定資金余裕(2)	月数	0.61	0.65	0.68	0.36	0.95	0.80
	当座比率	%	95.3	99.6	99.6	83.7	96.6	95.6
	流動比率	%	110.8	114.9	114.9	107.2	118.7	115.4
	固定長期適合比率	%	69.3	76.2	76.2	77.6	61.4	66.6
	借入金依存度	%	13.4	1.5	0.0	5.4	0.0	4.1
	自己資本比率	%	15.8	37.6	37.6	21.0	29.4	26.8
総合評価	総資本回転率	回	1.56	1.36	1.63	1.81	1.59	1.58
	総資本利益率	%	1.0	0.6	1.1	0.3	1.6	1.1
	株主資本利益率	%	6.1	1.7	2.9	1.5	5.4	4.0
成長力 (前年伸び率)	売上高	%	8.5	31.6	-1.1	9.2	22.4	14.7
	売上総利益	%	7.8	21.9	4.0	9.8	21.7	14.3
	営業利益	%	154.9	27.5	163.7	1,136.2	16.9	67.5
	経常利益	%	86.4	47.1	98.5	207.7	23.5	52.0
	税引後利益	%	477.8	70.3	61.6	16.5	16.8	51.3
	総資本額	%	15.4	35.7	3.3	9.1	21.1	18.3
生産性 (一人当たり)	一人当たり粗利益	百万円	14.4	9.7	13.9	9.8	13.2	12.3
	一人当たり営業利益	百万円	1.9	0.5	2.1	0.6	1.8	1.4
	一人当たり経常利益	百万円	2.0	0.7	2.4	0.9	2.6	1.8
	一人当たり税引後利益	百万円	0.9	0.3	0.8	0.2	1.3	0.8
	社員数	人	3,509	3,626	2,179	2,701	6,107	18,122

http://www.p1111

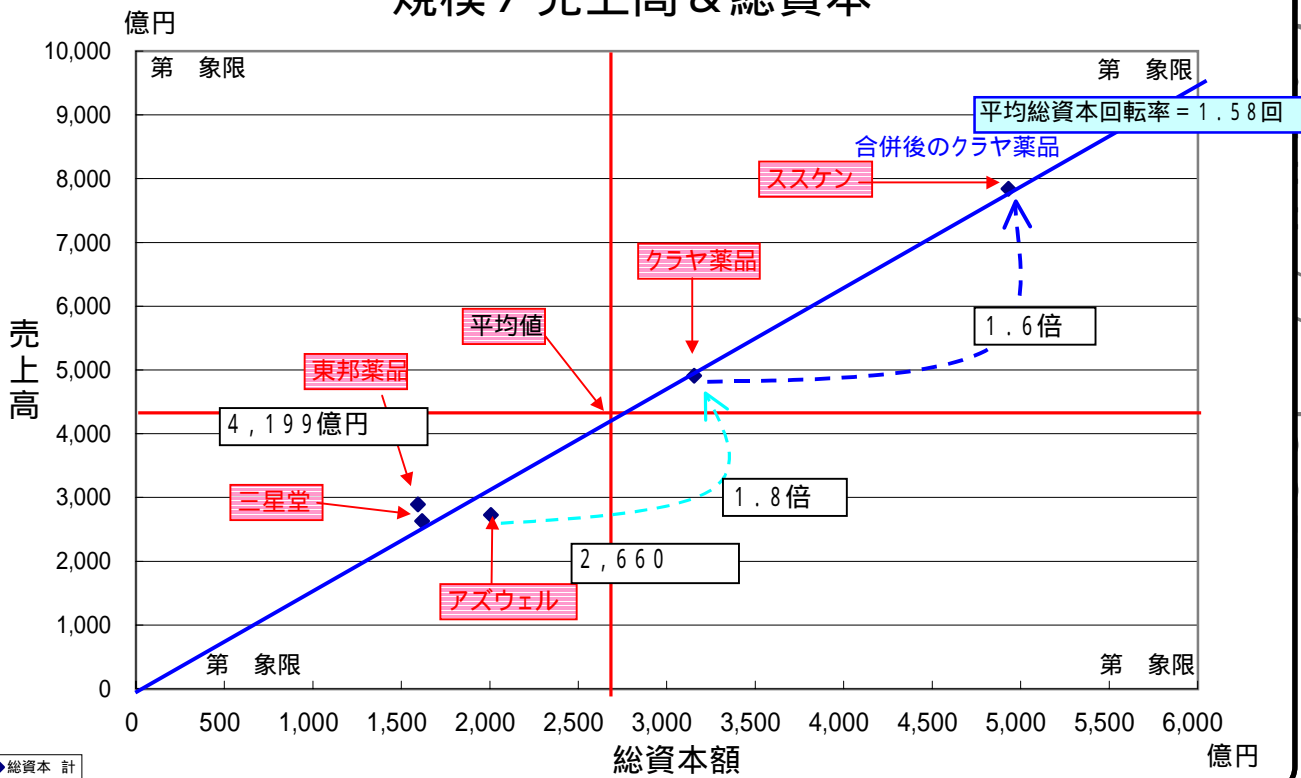
概要 / 経常利益&売上高

< 図 1 >



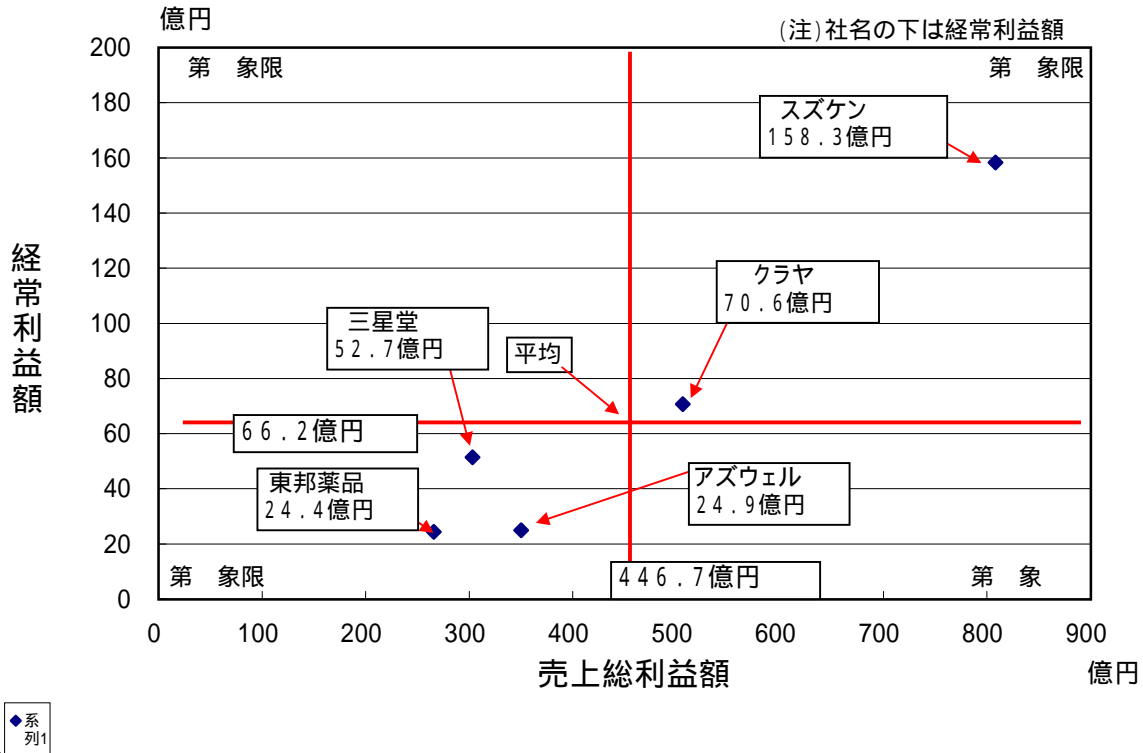
規模 / 売上高 & 総資本

< 図 2 >



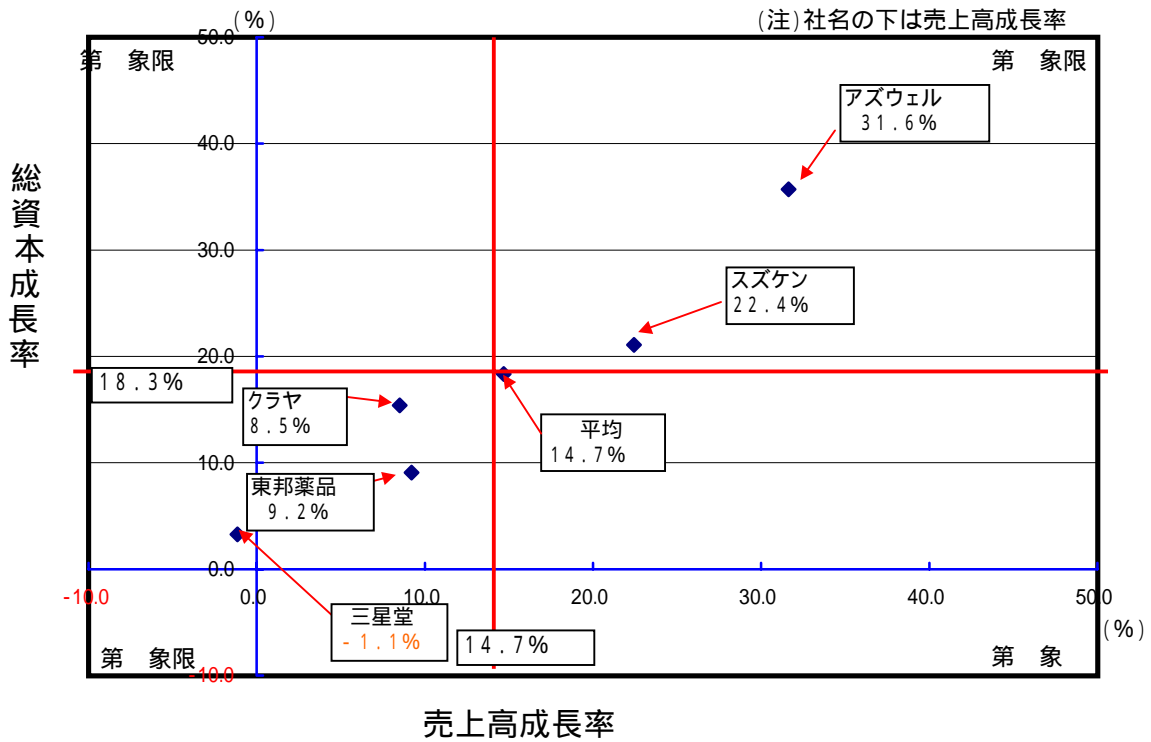
収益力 / 売上総利益と経常利益

< 図3 >

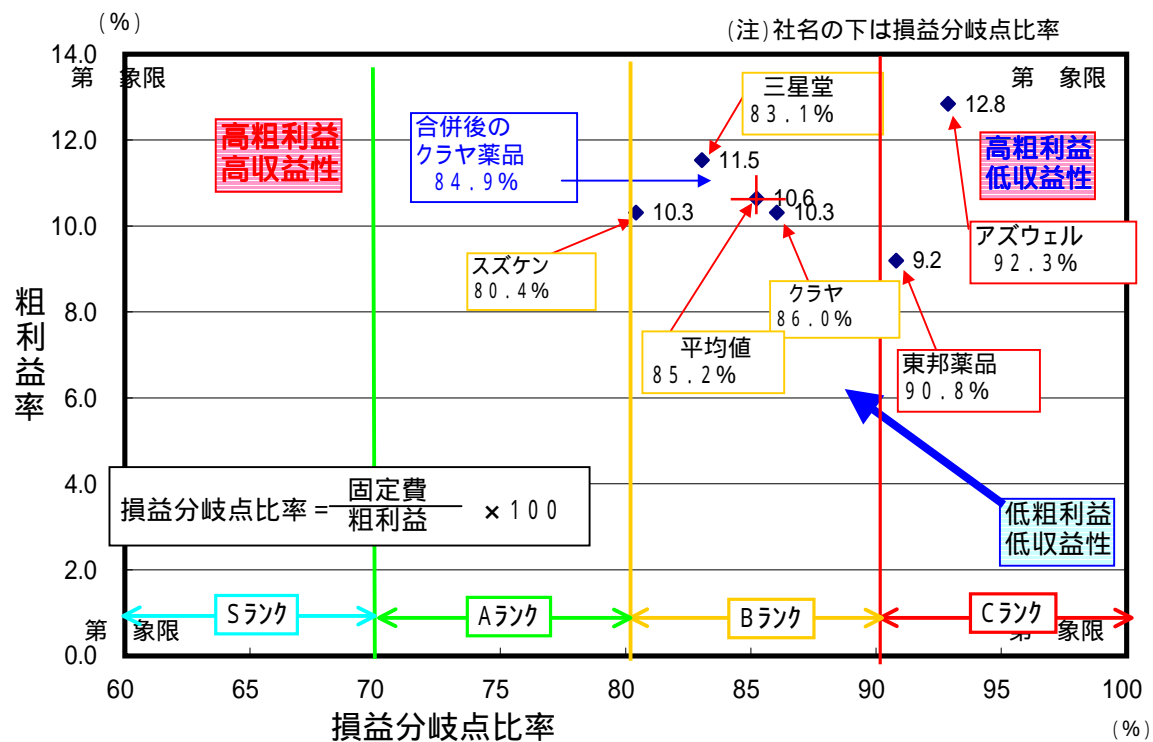


成長性 / 売上高と総資本

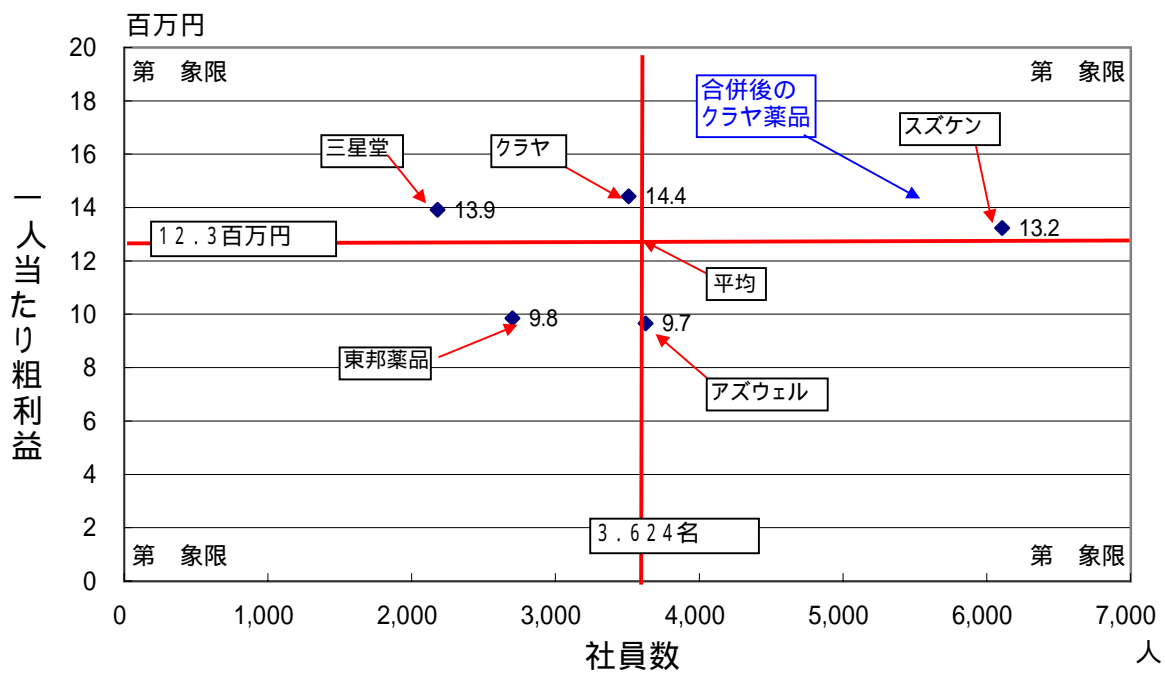
< 図4 >



収益性 / 粗利益率と損益分岐点比率 < 図5 >

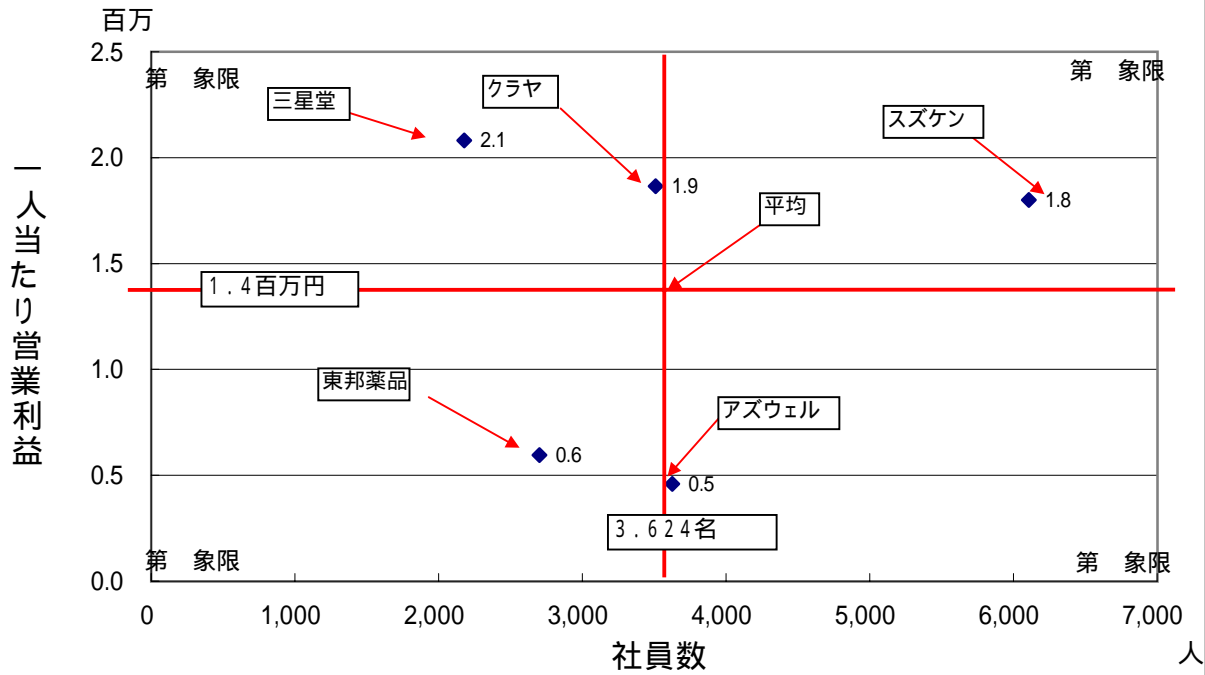


生産性 / 一人当たり粗利益 < 図6 >



生産性 / 一人当たり営業利益

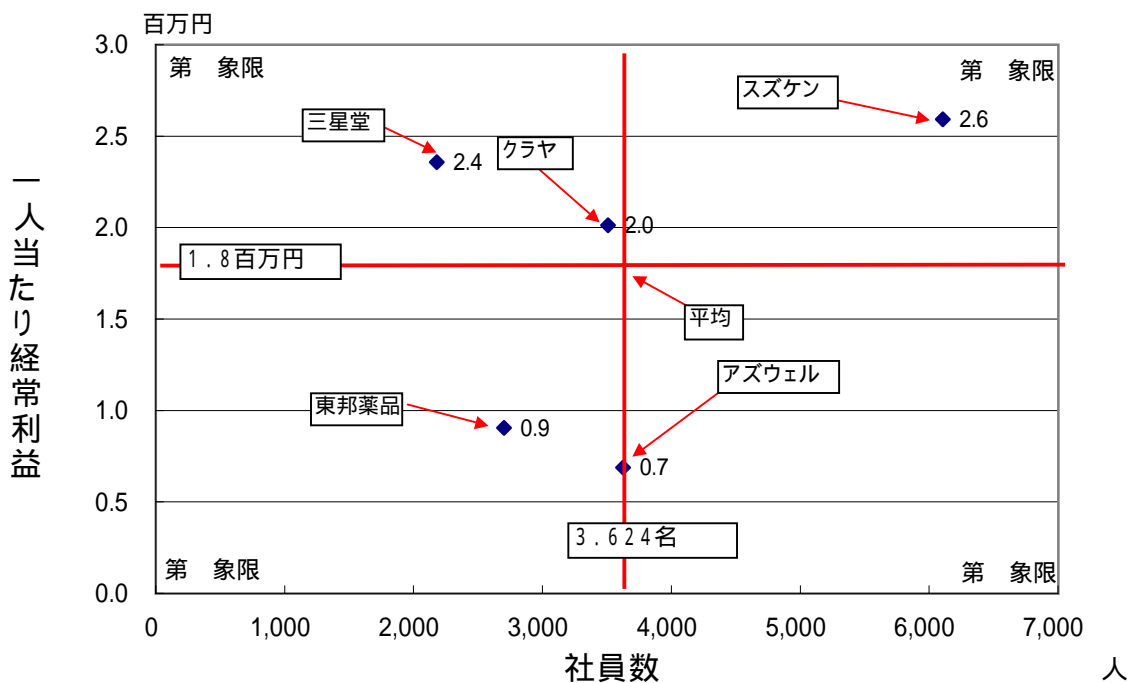
< 図7 >



◆系列1

生産性 / 一人当たり経常利益

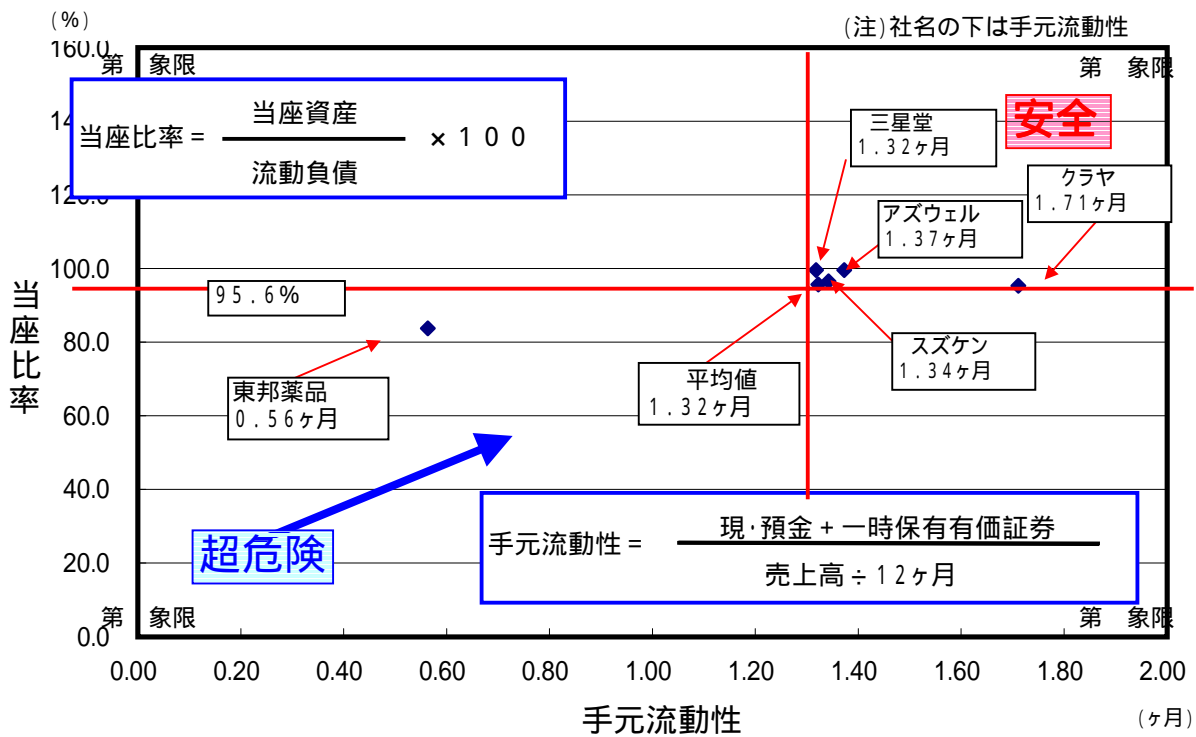
< 図8 >



◆系列1

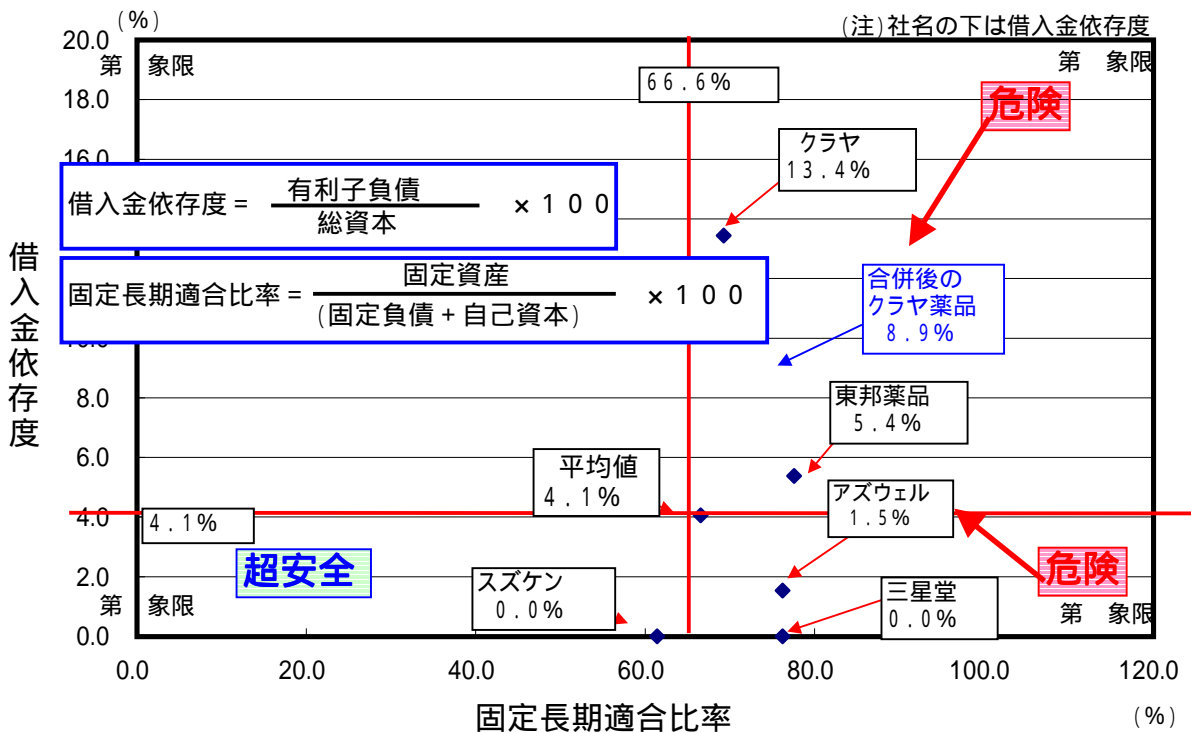
安全性(短期) / 手元流動性と当座比率

< 図9 >

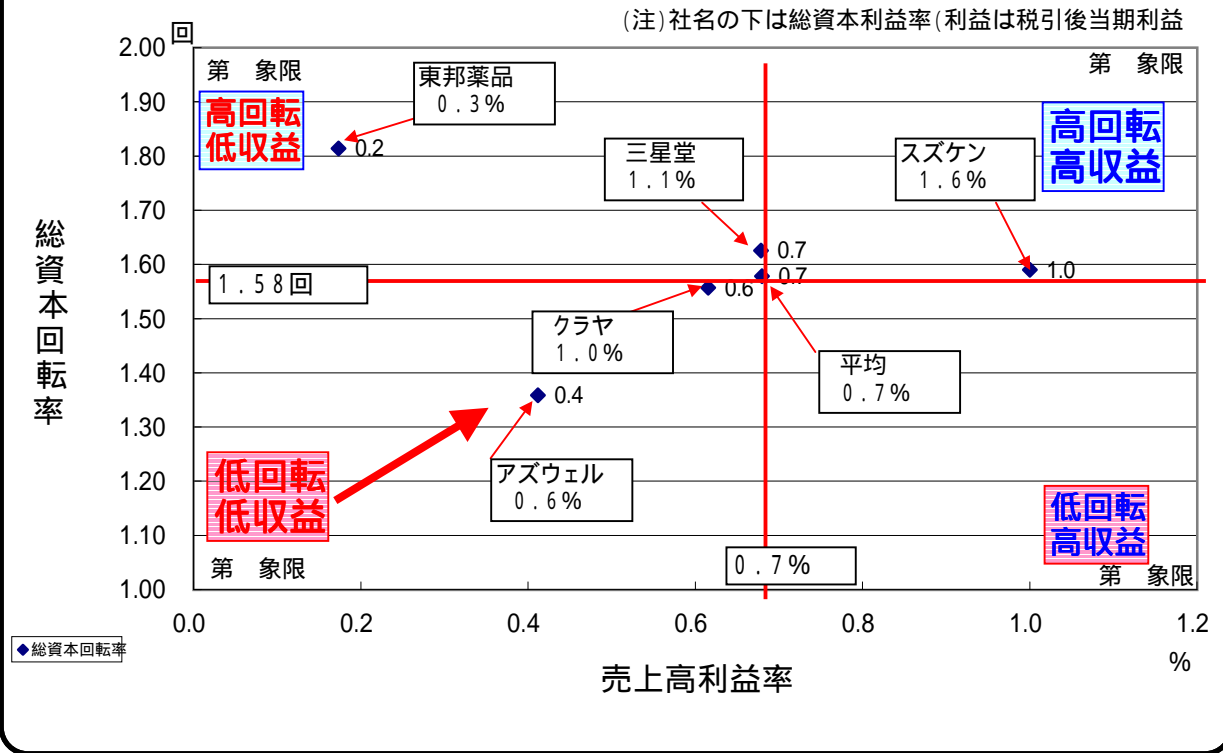


借入金依存度と固定長期適合比率

< 図10 >



経営効率(1) / 総資本利益率 < 図11 >



経営効率(2) / 株主資本利益率 < 図12 >

